

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第89期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	小林製薬株式会社
【英訳名】	KOBAYASHI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 豊
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町四丁目3番6号
【電話番号】	06(6222)0897(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループ統括本社本部長 山根 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町四丁目3番6号
【電話番号】	06(6222)0897(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループ統括本社本部長 山根 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	109,907	125,076	130,721	215,708	246,852
経常利益(百万円)	7,046	7,978	8,006	14,159	15,151
中間(当期)純利益(百万円)	3,732	3,558	4,881	6,730	7,474
純資産額(百万円)	56,740	63,331	73,480	60,116	66,811
総資産額(百万円)	135,079	154,453	166,269	134,629	151,945
1株当たり純資産額(円)	1,363.21	1,521.62	1,705.79	1,443.30	1,617.10
1株当たり中間(当期)純利益(円)	89.66	85.49	118.16	160.64	179.17
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	85.48	117.98	-	179.01
自己資本比率(%)	42.0	41.0	42.4	44.7	44.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	798	1,127	1,723	8,364	13,159
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,664	4,882	999	3,936	6,414
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,590	3,339	3,911	3,369	1,419
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	15,386	18,645	23,235	19,035	24,436
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)(人)	2,367 (756)	2,487 (840)	2,743 (1,583)	2,398 (643)	2,422 (824)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期中、第87期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第89期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	46,376	48,153	51,370	89,481	93,730
経常利益(百万円)	7,125	7,565	7,997	12,685	12,959
中間(当期)純利益(百万円)	3,894	3,401	3,868	6,884	6,261
資本金(百万円)	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450
発行済株式総数(千株)	42,525	42,525	42,525	42,525	42,525
純資産額(百万円)	55,689	61,192	65,826	58,796	63,247
総資産額(百万円)	90,966	98,053	105,259	93,533	103,041
1株当たり純資産額(円)	1,337.98	1,470.18	1,592.36	1,411.73	1,530.73
1株当たり中間(当期)純利益(円)	93.57	81.73	93.63	164.48	149.93
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	81.72	93.49	-	149.79
1株当たり配当額(円)	0.0	0.0	0.0	33.0	38.0
自己資本比率(%)	61.2	62.4	62.5	62.9	61.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)(人)	1,101 (108)	1,133 (132)	1,207 (127)	1,091 (114)	1,124 (120)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期中、第87期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱K S 東北	宮城県仙台市	726	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	当社製品を主に東北地方を中心に販売している。
小林健康医薬㈱	大阪市中央区	100	健康食品の企画開発・販売	51.0	当社製品の企画開発及び販売をしている。 役員の兼任2名
小林メディカル アメリカ アメリカ エルエルシー	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	米ドル 1,600,000	医療ビジネスの情報収集	100.0	当社輸入商品の調査を行っている。 役員の兼任2名

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2. ㈱K S 東北は、特定子会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
家庭用品製造販売事業	1,473	(376)
家庭用品卸事業	401	(166)
医療関連事業	529	(15)
その他	236	(1,017)
全社	104	(9)
合計	2,743	(1,583)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含み常用パートは除いております)は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,207 (127)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 社外への出向社員は含まれておりません。出向社員は81名であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はUIゼンセン同盟に属し、平成18年9月30日現在の組合員数は743名(出向社員含む)であります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国景気の減速や原油価格高騰の長期化など先行き不透明感などあるものの、企業収益の改善や底堅い個人消費などに牽引され、緩やかな回復基調にありました。

そうした状況の中で当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。同時に事業の譲受け、海外展開を積極的に推進した結果、売上高は130,721百万円と前中間連結会計期間と比べ5,644百万円（4.5%）の増収となりました。

一方利益においては、国内・海外においてブランド育成に努めるため積極的に広告投下をしましたが、徹底した製造原価低減によるコスト削減や販促費の見直しなどを実施したことなどから、営業利益は9,133百万円と前中間連結会計期間と比べ468百万円（5.4%）の増益となり、経常利益は8,006百万円と前中間連結会計期間と比べ28百万円（0.4%）の増益となりました。また、中間純利益は4,881百万円と前中間連結会計期間と比べ1,323百万円（37.2%）の増益となりました。中間純利益が大きく増加したのは、減損損失を前中間期に1,632百万円計上したことによるものです。

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	125,076	100.0	130,721	100.0	5,644	4.5
営業利益	8,664	6.9	9,133	7.0	468	5.4
経常利益	7,978	6.4	8,006	6.1	28	0.4
中間純利益	3,558	2.8	4,881	3.7	1,323	37.2

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業では新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を過去最多の18品目（栄養補助食品は除く）発売いたしました。中でもおなかの脂肪の分解・燃焼を促す内服薬「ナイシトール85」、嫌な生活臭をイオン消臭する芳香消臭剤「クリエアー」は売上伸長に大きく寄与しました。また口腔衛生品「生葉」などの既存ブランドの育成に努めた結果、売上高は49,500百万円と前中間連結会計期間に比べ3,637百万円（7.9%）の増収となりました。

利益においては、売上伸長に加え、徹底した製造原価低減によるコスト削減などを実施したことから、営業利益は8,438百万円と前中間連結会計期間に比べ340百万円（4.2%）の増益となりました。

(売上高の内訳)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	7,961	17.3	9,760	19.7	1,799	22.6
口腔衛生品	5,458	11.9	6,096	12.3	638	11.7
衛生雑貨品	7,022	15.3	6,914	14.0	108	1.5
芳香・消臭剤	15,346	33.5	16,449	33.2	1,103	7.2
家庭雑貨品	2,350	5.1	2,258	4.6	92	3.9
食品	5,762	12.6	5,376	10.9	386	6.7
カイロ	1,964	4.3	2,647	5.3	683	34.8
合計	45,863	100.0	49,500	100.0	3,637	7.9

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間連結会計期間では13,432百万円、当中間連結会計期間では15,522百万円となっております。

家庭用品卸事業

当事業では、天候不順による影響から主要顧客のドラッグストアにおける夏物商材の売り上げ不振や健康食品市場の低迷など厳しい事業環境でしたが、4月1日に㈱KS東北(旧㈱ソーワ)の株式を譲り受けたことなどから、売上高は86,019百万円と前中間連結会計期間に比べ3,533百万円(4.3%)の増収となりました。

利益においては、事業規模拡大によるスケールメリットを生かし、メーカーからの商品一括仕入れを行いました。が、株式譲り受けによる利益率の改善が遅れており、営業利益は197百万円と前中間連結会計期間に比べ9百万円(4.6%)の減益となりました。

(売上高の内訳)

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	製品	5,087	6.2	6,912	8.0	1,825	35.9
	商品	29,313	35.5	32,041	37.3	2,728	9.3
雑貨及び食品	製品	9,872	12.0	10,307	12.0	435	4.4
	商品	38,213	46.3	36,758	42.7	1,455	3.8
合計		82,485	100.0	86,019	100.0	3,533	4.3

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当中間連結会計期間では0百万円となっております。

医療関連事業

小林メディカルカンパニーにおいては、電気メスなどの手術室関連や市場の拡大が見込まれる整形外科の領域への販売に注力しました。また1月に発売開始した自社開発製品の人工骨頭も順調に推移しております。

米国で展開しているシールドヘルスケアセンター3社においては、顧客管理のシステム導入の効果や、間接部門の経費削減により利益率が向上しました。

この結果、売上高は8,705百万円と前中間連結会計期間に比べ653百万円(8.1%)の増収となり、営業利益は317百万円と前中間連結会計期間に比べ248百万円(361.4%)の増益となりました。

また、関連会社である(株)メディコンの持分法による投資利益は115百万円と前中間連結会計期間に比べ76百万円(39.8%)の減益となりました。

(売上高の内訳)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカルカンパニー	3,529	43.8	3,809	43.8	280	7.9
シールドヘルスケアセンター3社	4,079	50.7	4,362	50.1	283	6.9
その他	444	5.5	532	6.1	89	20.3
合計	8,052	100.0	8,705	100.0	653	8.1

その他事業

上記の3事業をサポートする当事業(運送業、販売促進・市場調査など)では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は6,647百万円と前中間連結会計期間に比べ10百万円(0.2%)の減収、営業利益は167百万円と前中間連結会計期間に比べ108百万円(39.4%)の減益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間連結会計期間では計4,550百万円、当中間連結会計期間では計4,628百万円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減
			金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127	1,723	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,882	999	5,882
フリー・キャッシュ・フロー	3,754	2,722	6,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,339	3,911	7,251
現金及び現金同等物中間期末 残高	18,645	23,235	4,589

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間より4,589百万円増加して、23,235百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は1,723百万円と前中間連結会計期間に比べ595百万円の増加となりました。

これは、税金等調整前純利益が2,759百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は999百万円（前年同期は4,882百万円の使用）となりました。

これは、前中間期には投資有価証券の取得による支出が5,267百万円あり、当中間期は東京オフィスの売却による収入1,100百万円があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,911百万円（前年同期は3,339百万円の獲得）となりました。

これは、前中間期には少数株主からの払い込みによる収入が2,650百万円ありましたが、当中間期は子会社による短期借入金の返済や配当金支払いの増加などがあったことによるものです。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	53,415	108.1
家庭用品卸事業(百万円)	-	-
医療関連事業(百万円)	651	131.0
その他事業(百万円)	1,307	91.7
合計(百万円)	55,374	107.9

(注) 1. 金額は販売価格によってあり、セグメント間の内部振替前の数値によってあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	13	82.1
家庭用品卸事業(百万円)	81,713	105.0
医療関連事業(百万円)	4,202	110.5
その他事業(百万円)	570	110.8
セグメント間の内部仕入高又は振替高 (百万円)	15,522	115.6
合計(百万円)	70,976	103.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	49,500	107.9
家庭用品卸事業(百万円)	86,019	104.3
医療関連事業(百万円)	8,705	108.1
その他事業(百万円)	6,647	99.8
セグメント間の内部売上高又は振替高 (百万円)	20,151	112.1
合計(百万円)	130,721	104.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供することを経営理念としており、全ステークホルダーに「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば『あったらいいなをカタチにする』ことが使命だと考えております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は1,262百万円であり、研究開発活動ならびに研究開発費は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業では、消費者が健康で快適な生活を送るために役立つ製品を提供すべく、医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品の6つのカテゴリーを研究開発対象として積極的な研究開発活動を行っています。

そして当社においては、直近4年間に発売した新製品販売高の年間販売高に対する割合を35%以上に、また新製品の初年度販売高の割合を10%以上にする新製品寄与率を研究開発活動の目標としており、当中間連結会計期間では18品（通信販売向け栄養補助食品の7品目を含まない）の新製品を発売しました。

カテゴリー別の研究開発活動の成果は次のとおりであります。

医薬品

気になるおなかの脂肪の分解・燃焼を促す内服薬「ナイシトール85」、効果的にヘモグロビンを造る貧血薬「生葉液薬」など、4品目を開発いたしました。

口腔衛生品

日本で最も細い0.4mm超極細ワイヤーを採用した「Dental Dr.マイクロ歯間ブラシ」、部分入れ歯の目に見えない雑菌を徹底的に除菌洗浄する「パーシャルデント除菌洗浄液」など、3品目を開発いたしました。

衛生雑貨品

巻くだけで首元がしっかり冷やされ暑さが和らぐ「熱さま首もとひんやりベルト」、小鼻の黒ずみを、発熱効果でしっかり落とすクレンジングジェル「ホットクリア」など、4品目を開発いたしました。

芳香・消臭剤

嫌な生活臭をイオン消臭する芳香・消臭剤「クリエアー」、ポンと一回押すだけで気になるニオイを一瞬で消臭する芳香・消臭剤「プッシュポン」など、5品目を開発いたしました。

栄養補助食品

杜仲葉エキスを特殊製法で凝縮した「メタボケア」、醗酵黒にんにくと高麗人参エキスを一粒に凝縮した「黒にんにく高麗人参」など、9品目を開発いたしました。

結果、当事業に係る研究開発費は1,175百万円となりました。

家庭用品卸事業

当事業では、研究開発活動を行っておりません。

医療関連事業

当事業では、これまでの商社機能に加え、メーカー機能を強化するため市場拡大が見込まれる整形外科関連を中心とした自社開発を行っています。

結果、当事業に係る研究開発費は87百万円となりました。

その他事業

当事業では、研究開発活動を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は東京オフィスを売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
小林製薬㈱	東京オフィス (東京都中央区)	その他事業	事務所設備	463	-	13 (343.13)	1	478	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,100,000
計	170,100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	42,525,000	42,525,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	42,525,000	42,525,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、以下のとおりであります。
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,301	1,282
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	195,150	192,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,051	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,051 資本組入額 1,526	同左
新株予約権の行使の条件	・権利行使時においても当社または当社子会社の取締役もしくは従業員または当社常勤監査役の地位にあることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ・権利者が死亡した場合は、相続人が権利を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	42,525	-	3,450	-	4,183

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林 章浩	神戸市東灘区	4,632	10.89
(財)小林国際奨学財団	大阪市中央区道修町4丁目4-10	3,000	7.05
井植 由佳子	大阪市西区	2,596	6.10
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,879	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,615	3.79
宮田 彰久	東京都千代田区	1,421	3.34
渡部 育子	東京都千代田区	1,382	3.25
小林製薬(株)	大阪市中央区道修町4丁目3-6	1,186	2.78
(有)鵬	大阪市中央区道修町4丁目3-6	1,089	2.56
(株)フォーラム	大阪市中央区安土町2丁目3-13大阪国際ビル3F	1,079	2.53
計	-	19,881	46.75

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、1,674千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、1,598千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,186,000 (相互保有株式) 普通株式 7,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,229,000	412,290	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 102,900	-	-
発行済株式総数	42,525,000	-	-
総株主の議決権	-	412,290	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林製薬(株)	大阪市中央区道修町4丁目 3番6号	1,186,000	-	1,186,000	2.78
(相互保有株式) 井藤漢方製薬(株)	東大阪市長田東2丁目 4-1	-	4,800	4,800	0.01
(株)KS東北	仙台市若林区卸町2丁目 10-3	-	2,300	2,300	0.00
計	-	1,186,000	7,100	1,193,100	2.80

(注)井藤漢方製薬(株)および(株)KS東北の「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(小林製薬取引先持株会 大阪市中央区道修町4丁目3-6)によるものであります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,300	4,770	4,740	4,750	4,920	4,650
最低(円)	3,890	3,990	4,180	4,160	4,580	4,260

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		18,645		23,235		24,436		
2. 受取手形及び売掛金	*2・*4	55,117		58,879		47,702		
3. 有価証券		1,002		1,199		1,502		
4. 棚卸資産		18,348		19,871		17,523		
5. 繰延税金資産		2,473		2,558		2,819		
6. その他		6,157		7,529		5,492		
貸倒引当金		516		607		569		
流動資産合計		101,228	65.5	112,666	67.8	98,906	65.1	
固定資産								
1. 有形固定資産	*1							
(1) 建物及び構築物	*2	11,630		11,159		11,444		
(2) 土地	*2	8,487		8,665		8,487		
(3) その他		2,859	22,976	2,846	22,672	2,856	22,788	
2. 無形固定資産		6,809						
(1) 連結調整勘定		-		-		2,597		
(2) のれん		-		3,228		-		
(3) その他		-	6,809	2,754	5,983	3,921	6,520	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	*2	14,972		17,191		15,609		
(2) 繰延税金資産		2,788		1,836		2,291		
(3) その他		7,505		7,151		7,424		
投資損失引当金		225		287		252		
貸倒引当金		1,602	23,438	944	24,947	1,343	23,730	
固定資産合計			53,225	34.5	53,602	32.2	53,038	34.9
資産合計			154,453	100.0	166,269	100.0	151,945	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	*2・*4	53,721		58,044		49,221	
2. 短期借入金	*2	4,723		1,268		1,371	
3. 未払金		10,586		13,007		11,950	
4. 未払法人税等		4,329		4,809		4,664	
5. 賞与引当金		2,145		2,162		2,082	
6. 返品調整引当金		429		670		616	
7. その他		2,789		2,626		2,132	
流動負債合計		78,726	51.0	82,589	49.7	72,040	47.4
固定負債							
1. 長期借入金	*2	308		209		261	
2. 退職給付引当金		6,980		7,286		7,065	
3. 役員退職慰労引当金		1,310		1,351		1,358	
4. その他		908		1,351		1,490	
固定負債合計		9,507	6.1	10,199	6.1	10,175	6.7
負債合計		88,234	57.1	92,788	55.8	82,215	54.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,888	1.9	-	-	2,917	1.9
(資本の部)							
資本金		3,450	2.2	-	-	3,450	2.3
資本剰余金		4,185	2.7	-	-	4,191	2.8
利益剰余金		56,170	36.4	-	-	60,086	39.5
その他有価証券評価差額金		2,351	1.5	-	-	2,856	1.9
為替換算調整勘定		489	0.3	-	-	293	0.2
自己株式		2,335	1.5	-	-	3,480	2.3
資本合計		63,331	41.0	-	-	66,811	44.0
負債、少数株主持分及び資本合計		154,453	100.0	-	-	151,945	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,450	2.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	4,203	2.5	-	-
3. 利益剰余金		-	-	63,359	38.1	-	-
4. 自己株式		-	-	3,357	2.0	-	-
株主資本合計		-	-	67,655	40.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	2,881	1.7	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	341	0.2	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	369	0.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	2,853	1.7	-	-
少数株主持分		-	-	2,971	1.8	-	-
純資産合計		-	-	73,480	44.2	-	-
負債純資産合計		-	-	166,269	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			125,076	100.0		130,721	100.0		246,852	100.0
売上原価			85,672	68.5		88,285	67.5		167,239	67.7
売上総利益			39,404	31.5		42,435	32.5		79,613	32.3
販売費及び一般管理費	* 1		30,739	24.6		33,301	25.5		62,734	25.5
営業利益			8,664	6.9		9,133	7.0		16,879	6.8
営業外収益										
1. 受取利息		36			58			83		
2. 受取配当金		33			44			72		
3. 受取ロイヤリティ		211			202			544		
4. 持分法による投資利益		191			107			458		
5. 不動産賃貸料		110			48			212		
6. 為替差益		14			-			-		
7. その他		270	869	0.7	306	767	0.6	526	1,897	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		43			36			93		
2. 売上割引		510			576			1,117		
3. 棚卸評価廃棄損		868			1,124			2,105		
4. 為替差損		-			57			21		
5. その他		132	1,555	1.2	100	1,894	1.5	287	3,625	1.5
経常利益			7,978	6.4		8,006	6.1		15,151	6.1
特別利益										
1. 固定資産売却益	* 2	46			917			53		
2. 営業権譲渡益	* 4	1,065			1,127			1,065		
3. その他		3	1,115	0.9	181	2,226	1.7	653	1,771	0.7
特別損失										
1. 固定資産処分損	* 3	70			340			133		
2. 棚卸評価廃棄損		289			274			654		
3. 関係会社整理損		-			-			25		
4. 投資損失引当金繰入額		37			35			64		
5. 減損損失	* 5	1,632			33			1,655		
6. その他		310	2,340	1.9	36	719	0.5	380	2,913	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			6,753	5.4		9,513	7.3		14,009	5.7
法人税、住民税及び事業税		3,994			3,987			7,240		
法人税等調整額		888	3,106	2.5	601	4,588	3.6	959	6,281	2.6
少数株主利益			88	0.1		42	0.0		253	0.1
中間(当期)純利益			3,558	2.8		4,881	3.7		7,474	3.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,183		4,183
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	8	8
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,185		4,191
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			53,585		53,585
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		3,558		7,474	
2. 持分変動差額		497	4,055	497	7,972
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,373		1,373	
2. 役員賞与		44		44	
3. 連結範囲変更に伴う 減少高		52	1,470	52	1,470
利益剰余金中間期末 (期末)残高			56,170		60,086

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,450	4,191	60,086	3,480	64,248
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円)(注)			1,569		1,569
役員賞与(百万円)(注)			40		40
中間純利益(百万円)			4,881		4,881
自己株式の取得(百万円)				12	12
自己株式の処分(百万円)		11		135	147
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	11	3,272	123	3,406
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,450	4,203	63,359	3,357	67,655

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,856	-	293	2,562	2,917	69,729
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(百万円)(注)						1,569
役員賞与(百万円)(注)						40
中間純利益(百万円)						4,881
自己株式の取得(百万円)						12
自己株式の処分(百万円)						147
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額) (百万円)	24	341	75	290	54	344
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	24	341	75	290	54	3,751
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,881	341	369	2,853	2,971	73,480

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,753	9,513	14,009
減価償却費		1,386	1,198	2,813
減損損失		1,632	33	1,655
連結調整勘定償却額		251	-	599
のれん償却額		-	406	-
貸倒引当金の増減額		301	380	531
退職給付引当金の増 減額		506	221	591
受取利息及び受取配 当金		69	102	156
支払利息		43	36	93
持分法による投資利 益		191	107	458
棚卸評価廃棄損		1,157	1,399	2,759
営業権譲渡益		1,065	1,127	1,065
固定資産処分損		70	340	133
固定資産売却益		-	917	-
投資損失引当金繰入 額		37	35	64
売上債権の増減額		9,038	8,094	1,190
棚卸資産の増減額		3,692	3,292	4,417
仕入債務の増減額		8,490	5,937	3,943
その他		1,508	382	638
小計		4,461	5,480	19,483
利息及び配当金の受 取額		69	102	156
利息の支払額		43	36	93
法人税等の支払額		3,359	3,823	6,387
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,127	1,723	13,159

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		-	699	-
有価証券の償還によ る収入		-	1,502	-
投資有価証券の取得 による支出		5,267	1,905	6,489
有形固定資産の取得 による支出		635	642	1,391
有形固定資産の売却 による収入		300	1,108	300
無形固定資産の取得 による支出		489	160	894
短期貸付金の純増減 額		74	136	139
長期貸付による支出		22	27	23
長期貸付金の回収に よる収入		29	25	35
新規連結子会社の株 式取得に伴う収入		47	871	47
営業権譲渡による収 入		1,065	1,127	1,065
その他		14	64	797
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,882	999	6,414

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		1,885	2,064	930
長期借入金の返済に よる支出		46	418	629
少数株主からの払い 込みによる収入		2,650	-	2,650
自己株式の売却によ る収入		-	147	83
自己株式の取得によ る支出		10	6	1,219
配当金の支払額		1,373	1,569	1,373
その他		234	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,339	3,911	1,419
現金及び現金同等物に 係る換算差額		25	12	76
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)		389	1,201	5,401
現金及び現金同等物の 期首残高		19,035	24,436	19,035
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	* 1	18,645	23,235	24,436

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 (株)コバショウ、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、(株)K S北海道、(株)K S東海、(株)青瑛、シールド カリフォルニアヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)、小林コム(株) 上記のうち、(株)K S北海道、(株)K S東海及び小林ヘルスケア エルエルシーは当中間連結会計期間において新たに設立したため、また非連結関連会社であった(株)青瑛は完全子会社化に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 (株)コバショウ、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、(株)K S北海道、(株)K S東海、(株)K S東北、(株)青瑛、小林健康医薬(株)、シールド カリフォルニアヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルシケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)、 なお、(株)K S東北の株式取得及び小林健康医薬(株)、小林メディカル アメリカ エルエルシーの新規設立に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、ブルーバード ディベロプメント エルエルシーは清算したため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、(株)コバショウ、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、(株)K S北海道、(株)K S東海、(株)青瑛、シールド カリフォルニアヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株) なお、当連結会計年度において(株)K S北海道、(株)K S東海、小林ヘルスケア エルエルシー及び小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハーは新たに設立したため、また、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)青瑛は完全子会社化にともない当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (注)メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッドは社名をシールド ディストリビューション インコーポレーティッドに変更しております。 また、小林コム(株)は、平成17年12月15日付けにて当社と合併しました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社名 小林製薬セールスプロモーション(株)、(株)魚雅、ピーティー小林イグリン、(有)ケー・エム・エス、(株)ガン免疫情報研究所、(株)創快ドラッグ なお、前連結会計年度までは非連結関連会社であった(株)創快ドラッグは持株比率が増加したことにより非連結子会社となっております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 6 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名 小林製薬セールスプロモーション(株)、ピーティー小林イグリン、(有)ケー・エム・エス、(株)ガン免疫情報研究所、(株)創快ドラッグ、アロエ製薬(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 6 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名 小林製薬セールスプロモーション(株)、(株)魚雅、ピーティー小林イグリン、(有)ケー・エム・エス、(株)創快ドラッグ、(株)ガン免疫情報研究所</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 6 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 主要な会社等の名称 (株)メディコン、井藤漢方製薬(株) なお、井藤漢方製薬(株)は当中間連結会計期間において新たに持分が発生したことにより持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン、(株)創快ドラッグ 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 主要な会社等の名称 (株)メディコン、井藤漢方製薬(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン、(株)創快ドラッグ 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 主要な会社等の名称 (株)メディコン、井藤漢方製薬(株) なお、井藤漢方製薬(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン、(株)創快ドラッグ 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林コーム(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は9月30日であります。</p>	<p>連結子会社のうち、シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッド、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林メディカルアメリカ エルエルシー、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は9月30日であり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...主として総平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>棚卸資産 棚卸資産は主として次の方法により評価しております。 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>棚卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>棚卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社のうち7社は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち2社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>その他の国内連結子会社は中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社の一部は、確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち4社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち5社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社のうち6社は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち2社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>その他の国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち4社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、オプション ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,632百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,619百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は70,167百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで固定資産の「無形固定資産」として一括掲記しておりました「連結調整勘定」、「その他」については、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の「連結調整勘定」は2,945百万円、「その他」は3,862百万円であります。また、前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」として掲記されていたものうち営業権の償却費については、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は、147百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は18,479百万円であります。</p> <p>* 2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>992百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,368百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>7,533百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内に返済予定を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,621百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(株)コバショウ、小林ヘルスケアヨーロッパリミティッド、シールドカリフォルニアヘルスケアセンターインコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>32,112百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>31,662百万円</td> </tr> </table> <p>* 4</p>	受取手形	109百万円	建物及び構築物	992百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	144百万円	計	3,368百万円	支払手形及び買掛金	7,533百万円	短期借入金	60百万円	長期借入金	28百万円	(1年以内に返済予定を含む)		計	7,621百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,112百万円	借入実行残高	450百万円	差引額	31,662百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は18,955百万円であります。</p> <p>* 2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,301百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>8,611百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内に返済予定を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,733百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(株)コバショウ、小林ヘルスケアヨーロッパリミティッド)においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>32,031百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>31,903百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,254百万円</td> </tr> </table>	受取手形	-百万円	建物及び構築物	1,011百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	167百万円	計	3,301百万円	支払手形及び買掛金	8,611百万円	短期借入金	140百万円	長期借入金	21百万円	(1年以内に返済予定を含む)		計	8,733百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,031百万円	借入実行残高	127百万円	差引額	31,903百万円	受取手形	1,161百万円	支払手形	2,254百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は19,026百万円であります。</p> <p>* 2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,021百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,311百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>8,740百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内に返済予定を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,765百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(株)コバショウ、小林ヘルスケアヨーロッパリミティッド、シールドカリフォルニアヘルスケアセンターインコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>29,123百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>28,649百万円</td> </tr> </table> <p>* 4</p>	受取手形	-百万円	建物及び構築物	1,021百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	166百万円	計	3,311百万円	支払手形及び買掛金	8,740百万円	短期借入金	-百万円	長期借入金	24百万円	(1年以内に返済予定を含む)		計	8,765百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,123百万円	借入実行残高	474百万円	差引額	28,649百万円
受取手形	109百万円																																																																																			
建物及び構築物	992百万円																																																																																			
土地	2,122百万円																																																																																			
投資有価証券	144百万円																																																																																			
計	3,368百万円																																																																																			
支払手形及び買掛金	7,533百万円																																																																																			
短期借入金	60百万円																																																																																			
長期借入金	28百万円																																																																																			
(1年以内に返済予定を含む)																																																																																				
計	7,621百万円																																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,112百万円																																																																																			
借入実行残高	450百万円																																																																																			
差引額	31,662百万円																																																																																			
受取手形	-百万円																																																																																			
建物及び構築物	1,011百万円																																																																																			
土地	2,122百万円																																																																																			
投資有価証券	167百万円																																																																																			
計	3,301百万円																																																																																			
支払手形及び買掛金	8,611百万円																																																																																			
短期借入金	140百万円																																																																																			
長期借入金	21百万円																																																																																			
(1年以内に返済予定を含む)																																																																																				
計	8,733百万円																																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,031百万円																																																																																			
借入実行残高	127百万円																																																																																			
差引額	31,903百万円																																																																																			
受取手形	1,161百万円																																																																																			
支払手形	2,254百万円																																																																																			
受取手形	-百万円																																																																																			
建物及び構築物	1,021百万円																																																																																			
土地	2,122百万円																																																																																			
投資有価証券	166百万円																																																																																			
計	3,311百万円																																																																																			
支払手形及び買掛金	8,740百万円																																																																																			
短期借入金	-百万円																																																																																			
長期借入金	24百万円																																																																																			
(1年以内に返済予定を含む)																																																																																				
計	8,765百万円																																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,123百万円																																																																																			
借入実行残高	474百万円																																																																																			
差引額	28,649百万円																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="159 380 510 526"> <tr><td>運賃保管料</td><td>4,920百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,929百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>6,351百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>461百万円</td></tr> </table> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 593 510 705"> <tr><td>土地</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46百万円</td></tr> </table> <p>* 3 固定資産処分損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 772 510 1030"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>70百万円</td></tr> </table>	運賃保管料	4,920百万円	広告宣伝費	5,929百万円	給料諸手当賞与	6,351百万円	退職給付費用	461百万円	土地	46百万円	その他	0百万円	計	46百万円	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運 搬具	35百万円	工具、器具及び 備品	14百万円	その他	3百万円	計	70百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="590 380 941 526"> <tr><td>運賃保管料</td><td>5,703百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,565百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>6,675百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>409百万円</td></tr> </table> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 593 941 672"> <tr><td>土地</td><td>917百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>917百万円</td></tr> </table> <p>* 3 固定資産処分損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 772 941 1030"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>317百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>340百万円</td></tr> </table>	運賃保管料	5,703百万円	広告宣伝費	6,565百万円	給料諸手当賞与	6,675百万円	退職給付費用	409百万円	土地	917百万円	計	917百万円	建物及び構築物	317百万円	機械装置及び運 搬具	7百万円	工具、器具及び 備品	13百万円	その他	1百万円	計	340百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="1021 380 1372 526"> <tr><td>運賃保管料</td><td>9,927百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,371百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>12,887百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>896百万円</td></tr> </table> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 593 1372 705"> <tr><td>土地</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>53百万円</td></tr> </table> <p>* 3 固定資産処分損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 772 1372 1030"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>133百万円</td></tr> </table>	運賃保管料	9,927百万円	広告宣伝費	12,371百万円	給料諸手当賞与	12,887百万円	退職給付費用	896百万円	土地	43百万円	その他	10百万円	計	53百万円	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運 搬具	49百万円	工具、器具及び 備品	28百万円	その他	35百万円	計	133百万円
運賃保管料	4,920百万円																																																																							
広告宣伝費	5,929百万円																																																																							
給料諸手当賞与	6,351百万円																																																																							
退職給付費用	461百万円																																																																							
土地	46百万円																																																																							
その他	0百万円																																																																							
計	46百万円																																																																							
建物及び構築物	16百万円																																																																							
機械装置及び運 搬具	35百万円																																																																							
工具、器具及び 備品	14百万円																																																																							
その他	3百万円																																																																							
計	70百万円																																																																							
運賃保管料	5,703百万円																																																																							
広告宣伝費	6,565百万円																																																																							
給料諸手当賞与	6,675百万円																																																																							
退職給付費用	409百万円																																																																							
土地	917百万円																																																																							
計	917百万円																																																																							
建物及び構築物	317百万円																																																																							
機械装置及び運 搬具	7百万円																																																																							
工具、器具及び 備品	13百万円																																																																							
その他	1百万円																																																																							
計	340百万円																																																																							
運賃保管料	9,927百万円																																																																							
広告宣伝費	12,371百万円																																																																							
給料諸手当賞与	12,887百万円																																																																							
退職給付費用	896百万円																																																																							
土地	43百万円																																																																							
その他	10百万円																																																																							
計	53百万円																																																																							
建物及び構築物	21百万円																																																																							
機械装置及び運 搬具	49百万円																																																																							
工具、器具及び 備品	28百万円																																																																							
その他	35百万円																																																																							
計	133百万円																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>* 4 営業権譲渡益</p> <p>当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック株式会社について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニックソファモアダネック社との間で合併関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上する予定です。</p> <p>営業権譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡する営業権 医療用具の販売</p> <p>(2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日</p> <p>(3) 譲渡価格およびその受領方法 58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領</p> <p>(4) 譲渡代金受領日(受領予定日)および金額</p> <p>平成14年4月17日 3,000千米ドル</p> <p>平成15年4月3日 6,000千米ドル</p> <p>平成16年4月5日 7,000千米ドル</p> <p>平成17年4月4日 10,000千米ドル</p> <p>平成18年4月3日 10,000千米ドル</p> <p>平成19年4月3日 11,000千米ドル</p> <p>平成20年4月3日 11,000千米ドル</p>	<p>* 4 営業権譲渡益 同左</p>	<p>* 4 営業権譲渡益 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>* 5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="116 427 504 745"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府他</td> <td>製造用設備</td> <td>機械装置他</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>賃貸資産及び遊休地については地価が大幅に下落していることから、また製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,632百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p> <p>その他の資産については、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府他	製造用設備	機械装置他	62	同上	同上	リース	132	大阪府	賃貸資産	土地	1,075	宮城県	遊休地	土地	362			合計	1,632	<p>* 5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="547 427 935 656"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府他</td> <td>製造用設備</td> <td>機械装置他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>製造用設備については今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府他	製造用設備	機械装置他	5	同上	同上	リース	27			合計	33	<p>* 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="978 427 1366 745"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府他</td> <td>製造用設備</td> <td>機械装置他</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>賃貸資産及び遊休地については地価が大幅に下落していることから、また製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,655百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p> <p>その他の資産については、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府他	製造用設備	機械装置他	66	同上	同上	リース	151	大阪府	賃貸資産	土地	1,075	宮城県	遊休地	土地	362			合計	1,655
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																															
大阪府他	製造用設備	機械装置他	62																																																															
同上	同上	リース	132																																																															
大阪府	賃貸資産	土地	1,075																																																															
宮城県	遊休地	土地	362																																																															
		合計	1,632																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																															
大阪府他	製造用設備	機械装置他	5																																																															
同上	同上	リース	27																																																															
		合計	33																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																															
大阪府他	製造用設備	機械装置他	66																																																															
同上	同上	リース	151																																																															
大阪府	賃貸資産	土地	1,075																																																															
宮城県	遊休地	土地	362																																																															
		合計	1,655																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	-	-	42,525,000
合計	42,525,000	-	-	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,234,262	3,931	48,200	1,189,993
合計	1,234,262	3,931	48,200	1,189,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,931株は、単元未満株式の買取り1,451株及び関係会社による当社株式の保有2,480株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少48,200株は単元未満株式の買増し請求による売渡し50株及び新株予約権の行使48,150株によるものです。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,569	38	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 18,645百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 18,645百万円	* 1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 23,235百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 23,235百万円	* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 24,436百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 24,436百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	8,088	4,895	132	3,060	機械装置及び運搬具	8,194	4,746	155	3,292	機械装置及び運搬具	8,196	4,872	151	3,172
工具器具及び備品	1,921	985	-	936	工具器具及び備品	1,905	1,029	-	876	工具器具及び備品	2,440	1,411	-	1,029
その他	3,028	2,273	-	755	その他	3,049	2,521	-	527	その他	2,616	2,121	-	495
合計	13,039	8,154	132	4,753	合計	13,149	8,296	155	4,696	合計	13,254	8,405	151	4,696
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,409百万円 1年超 2,447百万円 合計 4,857百万円 リース資産減損勘定の残高 132百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,681百万円 1年超 3,187百万円 合計 4,868百万円 リース資産減損勘定の残高 101百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,099百万円 1年超 2,795百万円 合計 4,894百万円 リース資産減損勘定の残高 115百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,205百万円 減価償却費相当額 1,142百万円 支払利息相当額 44百万円 減損損失 132百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,243百万円 リース資産減損勘定の取崩額 26百万円 減価償却費相当額 1,167百万円 支払利息相当額 48百万円 減損損失 27百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,310百万円 リース資産減損勘定の取崩額 36百万円 減価償却費相当額 2,103百万円 支払利息相当額 83百万円 減損損失 151百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	738	4,808	4,070
(2) 債券			
国債・地方債等	3,007	3,007	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,746	7,815	4,069

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	297
株式投資信託	255

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	978	5,717	4,739
(2)債券			
国債・地方債等	3,203	3,196	6
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,182	8,914	4,732

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		309
株式投資信託		365

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	977	5,644	4,666
(2)債券			
国債・地方債等	3,004	2,993	11
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	3,983	8,638	4,655

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		316
株式投資信託		286

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみ利用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみ利用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみ利用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	家庭用品 製造販売 事業 (百万円)	家庭用品 卸事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,431	82,485	8,052	2,108	125,076	-	125,076
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,432	-	-	4,550	17,982	(17,982)	-
計	45,863	82,485	8,052	6,658	143,059	(17,982)	125,076
営業費用	37,765	82,278	7,983	6,381	134,409	(17,997)	116,411
営業利益	8,097	207	68	276	8,650	14	8,664

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	家庭用品 製造販売 事業 (百万円)	家庭用品 卸事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,978	86,018	8,705	2,018	130,721	-	130,721
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,522	0	-	4,628	20,151	(20,151)	-
計	49,500	86,019	8,705	6,647	150,872	(20,151)	130,721
営業費用	41,062	85,821	8,387	6,479	141,751	(20,163)	121,587
営業利益	8,438	197	317	167	9,121	12	9,133

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	家庭用品 製造販売 事業 (百万円)	家庭用品 卸事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	68,869	156,933	17,126	3,923	246,852	-	246,852
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,907	0	-	9,053	34,961	(34,961)	-
計	94,776	156,934	17,126	12,976	281,814	(34,961)	246,852
営業費用	79,330	156,498	16,543	12,573	264,946	(34,973)	229,973
営業利益	15,446	435	582	402	16,867	11	16,879

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業..... 家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、カイロ
- (2) 家庭用品卸事業..... 家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業..... 医療用具、医療機器
- (4) その他事業..... 運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,521円62銭	1,705円79銭	1,617円10銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	85円49銭	118円16銭	179円17銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	85円48銭	117円98銭	179円01銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,558	4,881	7,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	40
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,558	4,881	7,434
期中平均株式数(千株)	41,620	41,313	41,494
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	5	64	38
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(5)	(64)	38

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年11月14日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 352,500株(上限) 取得価額の総額 1,260百万円(上限) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNet-2(終値取引)による取得</p> <p>(2)取得日 平成17年11月15日</p> <p>(3)その他 上記ToSTNet-2による取得の結果、当社普通株式352,500株(取得価額1,205百万円)を取得いたしました。</p>	<p>平成18年10月25日開催の取締役会において、米国ビジネスの一層の事業拡大を目指すため、当社全額出資により小林ヘルスケア オブ アメリカ エルエルシーを新規設立し、同社が米国カイロメーカーであるヒートマックス インクの全株式を株主8名から譲り受けることを決定いたしました。</p> <p>ヒートマックス インク株式取得の概要</p> <p>(1)会社の概要 本店所在地 米国ジョージア州 事業内容 カイロ等の製造販売 売上高 18,044千米ドル 総資産 12,406千米ドル 純資産 7,834千米ドル (2005年12月期)</p> <p>(2)取得日 平成18年11月30日</p> <p>(3)取得株数及び取得価額 4,750株 74,000千米ドル 但し、運転資本の増減を反映させる調整条項があります。</p> <p>(4)支払資金の調達及び支払方法 当社が自己資金を小林ヘルスケア オブ アメリカ エルエルシーに出資及び貸付を行い、株式を一括取得いたしました。</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		15,246		19,679		21,307	
2.受取手形	*5	1,813		811		1,106	
3.売掛金		20,135		23,122		18,889	
4.有価証券		1,002		1,199		1,502	
5.棚卸資産		6,501		7,591		7,705	
6.その他		4,950		5,254		3,760	
貸倒引当金		51		60		53	
流動資産合計		49,598	50.6	57,598	54.7	54,218	52.6
固定資産							
1.有形固定資産	*1						
(1)建物		5,224		4,547		5,167	
(2)土地		4,199		4,185		4,199	
(3)その他		1,484		1,462		1,369	
計		10,908		10,195		10,736	
2.無形固定資産							
(1)営業権		277		-		194	
(2)のれん		-		114		-	
(3)商標権		1,348		1,204		1,278	
(4)ソフトウェア		448		517		537	
(5)その他		73		73		72	
計		2,147		1,910		2,084	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		5,629		6,161		5,600	
(2)関係会社株式		23,782		24,311		23,874	
(3)長期貸付金		111		87		106	
(4)関係会社長期貸付金		500		941		1,307	
(5)差入保証金		529		900		980	
(6)事業保険積立金		606		621		611	
(7)長期前払費用		845		1,133		1,147	
(8)その他		6,550		1,902		5,634	
投資損失引当金		2,352		287		2,691	
貸倒引当金		803		218		570	
計		35,399		35,555		36,002	
固定資産合計		48,455	49.4	47,660	45.3	48,823	47.4
資産合計		98,053	100.0	105,259	100.0	103,041	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
流動負債										
1. 支払手形	*5	1,316		1,745		1,380				
2. 買掛金		12,464		13,033		11,860				
3. 短期借入金		307		598		3,277				
4. 未払金		9,632		10,896		10,737				
5. 未払法人税等		3,518		3,680		3,077				
6. 未払消費税等	*4	294		424		179				
7. 未払費用		530		609		541				
8. 預り金		47		114		53				
9. 賞与引当金		1,244		1,226		1,200				
10. 返品調整引当金		305		432		354				
11. その他		1,119		8		370				
流動負債合計			30,779	31.4		32,771	31.2		33,031	32.1
固定負債										
1. 預り保証金		562		887		1,055				
2. 退職給付引当金		4,258		4,501		4,406				
3. 役員退職慰労引当金		1,261		1,272		1,301				
固定負債合計			6,081	6.2		6,661	6.3		6,763	6.5
負債合計			36,861	37.6		39,432	37.5		39,794	38.6
(資本の部)										
資本金										
資本剰余金										
1. 資本準備金		4,183		-		4,183				
2. その他資本剰余金		1		-		8				
資本剰余金合計			4,185	4.3		-	-		4,191	4.1
利益剰余金										
1. 利益準備金		330		-		340				
2. 任意積立金		50,322		-		50,322				
3. 中間(当期)未処分利益		3,457		-		6,361				
利益剰余金合計			54,109	55.2		-	-		57,024	55.4
その他有価証券評価差額金		1,777		1.8		-	-		2,056	2.0
自己株式		2,331		2.4		-	-		3,475	3.4
資本合計			61,192	62.4		-	-		63,247	61.4
負債・資本合計			98,053	100.0		-	-		103,041	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,450	3.3	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	4,183	-	-	-
(2) その他資本剰余 金		-	-	19	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	4,203	4.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	340	-	-	-
(2) その他利益剰余 金							
開発積立金		-	-	330	-	-	-
別途積立金		-	-	54,692	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	3,921	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	59,283	56.3	-	-
4. 自己株式		-	-	3,346	3.2	-	-
株主資本合計		-	-	63,590	60.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	2,089	2.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	146	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	2,235	2.1	-	-
純資産合計		-	-	65,826	62.5	-	-
負債純資産合計		-	-	105,259	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		48,153	100.0	51,370	100.0	93,730	100.0			
売上原価		21,261	44.2	22,464	43.7	41,609	44.4			
売上総利益		26,892	55.8	28,906	56.3	52,121	55.6			
販売費及び一般管理費		18,836	39.1	20,234	39.4	37,934	40.5			
営業利益		8,055	16.7	8,671	16.9	14,186	15.1			
営業外収益	*1	971	2.0	1,060	2.1	2,046	2.2			
営業外費用	*2	1,461	3.0	1,734	3.4	3,272	3.5			
経常利益		7,565	15.7	7,997	15.6	12,959	13.8			
特別利益	*3	1,111	2.3	2,222	4.3	1,351	1.5			
特別損失	*4,6	3,194	6.6	1,189	2.3	3,916	4.2			
税引前中間(当期) 純利益		5,483	11.4	9,030	17.6	10,394	11.1			
法人税、住民税及 び事業税		3,465		3,668		5,455				
法人税等調整額		1,383	2,081	4.3	1,493	5,162	10.1	1,321	4,133	4.4
中間(当期)純利益		3,401	7.1	3,868	7.5	6,261	6.7			
前期繰越利益		55		-		55				
合併による未処分 利益受入額		-		-		44				
中間(当期)未処分 利益		3,457		-		6,361				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	3,450	4,183	8	4,191	340	330	49,992	6,361	57,024	3,475	61,190
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立（百万円） （注）							4,700	4,700	-		-
剰余金の配当（百万円） （注）								1,569	1,569		1,569
役員賞与（百万円）（注）								40	40		40
中間純利益（百万円）								3,868	3,868		3,868
自己株式の取得（百万円）										6	6
自己株式の処分（百万円）			11	11						135	147
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （百万円）											
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）			11	11			4,700	2,440	2,259	129	2,400
平成18年9月30日 残高 （百万円）	3,450	4,183	19	4,203	340	330	54,692	3,921	59,283	3,346	63,590

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	2,056	-	2,056	63,247
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立（百万円） （注）				-
剰余金の配当（百万円） （注）				1,569
役員賞与（百万円）（注）				40
中間純利益（百万円）				3,868
自己株式の取得（百万円）				6
自己株式の処分（百万円）				147
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （百万円）	32	146	179	179
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	32	146	179	2,579
平成18年9月30日 残高 （百万円）	2,089	146	2,235	65,826

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 商品、原材料は、移動平均法による原価法によっております。 製品、仕掛品、貯蔵品は、総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 返品損失に備えるため引当てたもので、返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため設定し、内規に基づく中間期末要支給額の引当計上を行っております。</p> <p>(6)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)投資損失引当金 同左</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため設定し、内規に基づく期末要支給額の引当計上を行っております。</p> <p>(6)投資損失引当金 同左</p>
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5．ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約及びオプションについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、オプション ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3)ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,597百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,576百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は65,680百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 9,884百万円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小林製薬ライフサ - ビス(株)</td> <td style="text-align: center;">536</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: center;">533 (38百万人民元)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド</td> <td style="text-align: center;">71 (357千ポンド)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>シールドヘルスケア センター - インコ - ボレ - テル イッド</td> <td style="text-align: center;">752 (6,650千ドル)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,892</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、取引先からの仕入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株コバショウ</td> <td style="text-align: center;">4,742</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4,742</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	小林製薬ライフサ - ビス(株)	536	借入債務	上海小林日化有限公司	533 (38百万人民元)	借入債務	小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	71 (357千ポンド)	借入債務	シールドヘルスケア センター - インコ - ボレ - テル イッド	752 (6,650千ドル)	借入債務	計	1,892	-	保証先	金額 (百万円)	内容	株コバショウ	4,742	仕入債務	計	4,742	-	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 9,675百万円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド</td> <td style="text-align: center;">127 (577千ポンド)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: center;">529 (35百万人民元)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">657</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、取引先からの仕入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株コバショウ</td> <td style="text-align: center;">6,749</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">6,749</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、金融機関への為替予約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小林製薬(香港)有限公司</td> <td style="text-align: center;">23 (200千ドル)</td> <td style="text-align: center;">為替予約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	127 (577千ポンド)	借入債務	上海小林日化有限公司	529 (35百万人民元)	借入債務	計	657	-	保証先	金額 (百万円)	内容	株コバショウ	6,749	仕入債務	計	6,749	-	保証先	金額 (百万円)	内容	小林製薬(香港)有限公司	23 (200千ドル)	為替予約	計	23	-	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 10,309百万円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド</td> <td style="text-align: center;">244 (1,190千ポンド)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: center;">416 (29百万人民元)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>シールドヘルスケア センター - インコ - ボレ - テル イッド</td> <td style="text-align: center;">293 (2,500千ドル)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">954</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、取引先からの仕入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株コバショウ</td> <td style="text-align: center;">7,712</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">7,712</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、金融機関への為替予約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小林製薬(香港)有限公司</td> <td style="text-align: center;">16 (5百万香港ドル)</td> <td style="text-align: center;">為替予約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	244 (1,190千ポンド)	借入債務	上海小林日化有限公司	416 (29百万人民元)	借入債務	シールドヘルスケア センター - インコ - ボレ - テル イッド	293 (2,500千ドル)	借入債務	計	954	-	保証先	金額 (百万円)	内容	株コバショウ	7,712	仕入債務	計	7,712	-	保証先	金額 (百万円)	内容	小林製薬(香港)有限公司	16 (5百万香港ドル)	為替予約	計	16	-
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																										
小林製薬ライフサ - ビス(株)	536	借入債務																																																																																										
上海小林日化有限公司	533 (38百万人民元)	借入債務																																																																																										
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	71 (357千ポンド)	借入債務																																																																																										
シールドヘルスケア センター - インコ - ボレ - テル イッド	752 (6,650千ドル)	借入債務																																																																																										
計	1,892	-																																																																																										
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																										
株コバショウ	4,742	仕入債務																																																																																										
計	4,742	-																																																																																										
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																										
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	127 (577千ポンド)	借入債務																																																																																										
上海小林日化有限公司	529 (35百万人民元)	借入債務																																																																																										
計	657	-																																																																																										
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																										
株コバショウ	6,749	仕入債務																																																																																										
計	6,749	-																																																																																										
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																										
小林製薬(香港)有限公司	23 (200千ドル)	為替予約																																																																																										
計	23	-																																																																																										
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																										
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	244 (1,190千ポンド)	借入債務																																																																																										
上海小林日化有限公司	416 (29百万人民元)	借入債務																																																																																										
シールドヘルスケア センター - インコ - ボレ - テル イッド	293 (2,500千ドル)	借入債務																																																																																										
計	954	-																																																																																										
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																										
株コバショウ	7,712	仕入債務																																																																																										
計	7,712	-																																																																																										
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																										
小林製薬(香港)有限公司	16 (5百万香港ドル)	為替予約																																																																																										
計	16	-																																																																																										

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 18,200百万円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 18,200百万円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 18,200百万円</p>
<p>* 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>* 4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>* 4</p>
<p>* 5</p>	<p>* 5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 196百万円 支払手形 452百万円</p>	<p>* 5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>* 1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>不動産賃貸料 411百万円</p> <p>受取配当金 265</p> <p>受入口イヤリテ イ 211</p> <p>受取利息 13</p> <p>* 2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>棚卸評価廃棄損 713百万円</p> <p>売上割引 502</p> <p>不動産賃貸原価 168</p> <p>支払利息 6</p> <p>* 3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却 益 46百万円</p> <p>営業権譲渡益 1,065</p> <p>当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック株式会社について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニックソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上する予定です。</p> <p>営業権譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡する営業権 医療用具の販売</p> <p>(2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日</p> <p>(3) 譲渡価格及びその受領方法 58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領</p> <p>(4) 譲渡代金受領日(受領予定日)及び金額</p> <p>平成14年4月17日 3,000千米ドル</p> <p>平成15年4月3日 6,000千米ドル</p> <p>平成16年4月5日 7,000千米ドル</p> <p>平成17年4月4日 10,000千米ドル</p> <p>平成18年4月3日 10,000千米ドル</p> <p>平成19年4月3日 11,000千米ドル</p> <p>平成20年4月3日 11,000千米ドル</p>	<p>* 1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>不動産賃貸料 352百万円</p> <p>受取配当金 404</p> <p>受入口イヤリテ イ 202</p> <p>受取利息 18</p> <p>* 2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>棚卸評価廃棄損 942百万円</p> <p>売上割引 549</p> <p>不動産賃貸原価 146</p> <p>支払利息 7</p> <p>* 3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却 益 917百万円</p> <p>営業権譲渡益 1,127</p> <p>同左</p>	<p>* 1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>不動産賃貸料 825百万円</p> <p>受取配当金 502</p> <p>受入口イヤリテ イ 544</p> <p>受取利息 26</p> <p>* 2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>棚卸評価廃棄損 1,813百万円</p> <p>売上割引 959</p> <p>不動産賃貸原価 341</p> <p>支払利息 13</p> <p>* 3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却 益 46百万円</p> <p>営業権譲渡益 1,065</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>* 4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金 1,015百万円 繰入額 棚卸評価廃棄損 280 固定資産処分損 46 減損損失 1,597</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 493百万円 無形固定資産 243</p> <p>* 6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>* 4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金 35百万円 繰入額 棚卸評価廃棄損 248 固定資産処分損 321 減損損失 33 関係会社株式等評価損 546</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 467百万円 無形固定資産 250</p> <p>* 6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>* 4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金 1,354百万円 繰入額 棚卸評価廃棄損 592 固定資産処分損 60 減損損失 1,607</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 1,081百万円 無形固定資産 499</p> <p>* 6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府他</td> <td>製造用設備</td> <td>機械装置等</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>大阪府他</td> <td>製造用設備</td> <td>リ - ス</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,597</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府他	製造用設備	機械装置等	40	大阪府他	製造用設備	リ - ス	119	大阪府	賃貸資産	土地	1,075	宮城県	遊休地	土地	362			合計	1,597	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府他</td> <td>製造用設備</td> <td>機械装置等</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>大阪府他</td> <td>製造用設備</td> <td>リ - ス</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュフロ - を生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグル - ピングを行っております。</p> <p>また本社等については共用資産としております。</p> <p>製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府他	製造用設備	機械装置等	5	大阪府他	製造用設備	リ - ス	27			合計	33	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府他</td> <td>製造用設備</td> <td>機械装置等</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>大阪府他</td> <td>製造用設備</td> <td>リ - ス</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュフロ - を生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグル - ピングを行っております。</p> <p>また本社等については共用資産としております。</p> <p>賃貸資産及び遊休地については地価が大幅に下落していることから、また製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,607百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p> <p>その他の資産については、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府他	製造用設備	機械装置等	44	大阪府他	製造用設備	リ - ス	125	大阪府	賃貸資産	土地	1,075	宮城県	遊休地	土地	362			合計	1,607
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																															
大阪府他	製造用設備	機械装置等	40																																																															
大阪府他	製造用設備	リ - ス	119																																																															
大阪府	賃貸資産	土地	1,075																																																															
宮城県	遊休地	土地	362																																																															
		合計	1,597																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																															
大阪府他	製造用設備	機械装置等	5																																																															
大阪府他	製造用設備	リ - ス	27																																																															
		合計	33																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																															
大阪府他	製造用設備	機械装置等	44																																																															
大阪府他	製造用設備	リ - ス	125																																																															
大阪府	賃貸資産	土地	1,075																																																															
宮城県	遊休地	土地	362																																																															
		合計	1,607																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	1,232,759	1,451	48,200	1,186,010
合計	1,232,759	1,451	48,200	1,186,010

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,451株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

また、普通株式の自己株式の減少48,200株は単元未満株式の買増し請求による売渡し50株及び新株予約権の行使48,150株によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																																																										
(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 及び 装置</td> <td>1,904</td> <td>1,119</td> <td>119</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>車輛 運搬 具</td> <td>596</td> <td>348</td> <td>-</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>工具 器具 及び 備品</td> <td>1,044</td> <td>604</td> <td>-</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>その 他</td> <td>65</td> <td>46</td> <td>-</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,610</td> <td>2,118</td> <td>119</td> <td>1,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械 及び 装置	1,904	1,119	119	666	車輛 運搬 具	596	348	-	248	工具 器具 及び 備品	1,044	604	-	439	その 他	65	46	-	19	合計	3,610	2,118	119	1,373	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 及び 装置</td> <td>1,573</td> <td>1,053</td> <td>134</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>車輛 運搬 具</td> <td>898</td> <td>446</td> <td>-</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>工具 器具 及び 備品</td> <td>770</td> <td>401</td> <td>-</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>その 他</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,262</td> <td>1,920</td> <td>134</td> <td>1,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械 及び 装置	1,573	1,053	134	386	車輛 運搬 具	898	446	-	451	工具 器具 及び 備品	770	401	-	368	その 他	19	17	-	1	合計	3,262	1,920	134	1,208	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 及び 装置</td> <td>1,759</td> <td>1,006</td> <td>125</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>車輛 運搬 具</td> <td>836</td> <td>391</td> <td>-</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>工具 器具 及び 備品</td> <td>1,136</td> <td>589</td> <td>-</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>その 他</td> <td>39</td> <td>18</td> <td>-</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,772</td> <td>2,005</td> <td>125</td> <td>1,641</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械 及び 装置	1,759	1,006	125	627	車輛 運搬 具	836	391	-	444	工具 器具 及び 備品	1,136	589	-	547	その 他	39	18	-	21	合計	3,772	2,005	125	1,641
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																								
機械 及び 装置	1,904	1,119	119	666																																																																																								
車輛 運搬 具	596	348	-	248																																																																																								
工具 器具 及び 備品	1,044	604	-	439																																																																																								
その 他	65	46	-	19																																																																																								
合計	3,610	2,118	119	1,373																																																																																								
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																								
機械 及び 装置	1,573	1,053	134	386																																																																																								
車輛 運搬 具	898	446	-	451																																																																																								
工具 器具 及び 備品	770	401	-	368																																																																																								
その 他	19	17	-	1																																																																																								
合計	3,262	1,920	134	1,208																																																																																								
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																																								
機械 及び 装置	1,759	1,006	125	627																																																																																								
車輛 運搬 具	836	391	-	444																																																																																								
工具 器具 及び 備品	1,136	589	-	547																																																																																								
その 他	39	18	-	21																																																																																								
合計	3,772	2,005	125	1,641																																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,404百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減 損勘定の残高 119百万円</p>	1年内	856百万円	1年超	547百万円	合計	1,404百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>784百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,316百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減 損勘定の残高 89百万円</p>	1年内	532百万円	1年超	784百万円	合計	1,316百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,760百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減 損勘定の残高 95百万円</p>	1年内	912百万円	1年超	847百万円	合計	1,760百万円																																																																								
1年内	856百万円																																																																																											
1年超	547百万円																																																																																											
合計	1,404百万円																																																																																											
1年内	532百万円																																																																																											
1年超	784百万円																																																																																											
合計	1,316百万円																																																																																											
1年内	912百万円																																																																																											
1年超	847百万円																																																																																											
合計	1,760百万円																																																																																											
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当 額及び減損損失																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	335	減価償却費相当額	319	支払利息相当額	12	減損損失	119	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 取崩額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	321	リース資産減損勘定の 取崩額	23	減価償却費相当額	283	支払利息相当額	12	減損損失	27	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 取崩額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	714	リース資産減損勘定の 取崩額	30	減価償却費相当額	688	支払利息相当額	25	減損損失	125																																																								
	百万円																																																																																											
支払リース料	335																																																																																											
減価償却費相当額	319																																																																																											
支払利息相当額	12																																																																																											
減損損失	119																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	321																																																																																											
リース資産減損勘定の 取崩額	23																																																																																											
減価償却費相当額	283																																																																																											
支払利息相当額	12																																																																																											
減損損失	27																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	714																																																																																											
リース資産減損勘定の 取崩額	30																																																																																											
減価償却費相当額	688																																																																																											
支払利息相当額	25																																																																																											
減損損失	125																																																																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																										
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,470円18銭 1株当たり中間純利益金額 81円73銭	1株当たり純資産額 1,592円36銭 1株当たり中間純利益金額 93円63銭	1株当たり純資産額 1,530円73銭 1株当たり当期純利益金額 149円93銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 81円72銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 93円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 149円79銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,401	3,868	6,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,401	3,868	6,221
期中平均株式数(千株)	41,620	41,317	41,494
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	5	64	38
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(5)	(64)	38

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年11月14日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 352,500株(上限) 取得価額の総額 1,260百万円(上限) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNet-2(終値取引)による取得</p> <p>(2)取得日 平成17年11月15日</p> <p>(3)その他 上記ToSTNet-2による取得の結果、当社普通株式352,500株(取得価額1,205百万円)を取得いたしました。</p>	<p>平成18年10月25日開催の取締役会において、米国ビジネスの一層の事業拡大を目指すため、当社全額出資により小林ヘルスケア オブ アメリカ エルエルシーを新規設立し、同社が米国カイロメーカーであるヒートマックス インクの全株式を株主8名から譲り受けることを決定いたしました。</p> <p>ヒートマックス インク株式取得の概要</p> <p>(1)会社の概要 本店所在地 米国ジョージア州 事業内容 カイロ等の製造販売 売上高 18,044千米ドル 総資産 12,406千米ドル 純資産 7,834千米ドル (2005年12月期)</p> <p>(2)取得日 平成18年11月30日</p> <p>(3)取得株数及び取得価額 4,750株 74,000千米ドル 但し、運転資本の増減を反映させる調整条項があります。</p> <p>(4)支払資金の調達及び支払方法 当社が自己資金を小林ヘルスケア オブ アメリカ エルエルシーに出資及び貸付を行い、株式を一括取得いたしました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第84期)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)平成18年4月6日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第85期)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)平成18年4月6日近畿財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第86期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成18年4月6日近畿財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第87期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成18年4月6日近畿財務局長に提出
- (5) 半期報告書の訂正報告書
事業年度(第88期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成18年4月6日近畿財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)平成18年4月10日近畿財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)平成18年5月15日近畿財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
平成18年5月18日近畿財務局長に提出
当社の特定子会社に移動がありましたので、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項3号の規定に基づき提出するものであります。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日)平成18年6月9日近畿財務局長に提出
- (10) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第88期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日近畿財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日)平成18年7月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林製薬株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林製薬株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年10月25日開催の取締役会において、会社の全額出資により小林ヘルスケア オブ アメリカ エルエルシーを新規設立し、同社が米国カイロメーカーであるヒートマックス インクの全株式を譲り受けることを決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小林製薬株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小林製薬株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年10月25日開催の取締役会において、会社の全額出資により小林ヘルスケア オブ アメリカ エルエルシーを新規設立し、同社が米国カイロメーカーであるヒートマックス インクの全株式を譲り受けることを決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。